

白波瀬佐和子著

## 『少子高齢社会の見えない格差』

(東京大学出版会, 2005年)

有田 富美子

### I はじめに

世間でも少子高齢化が叫ばれて久しい。大局的に見れば、「少子高齢化は避けるべきことである。」という命題は、多くの人の支持を得ている。これまでも、多くの研究者が提言を行い、行政も努力して出産・子育てに支援してきたが、世間の期待に反して、女性の婚姻率も出産率も上がらず、いまだに少子化の一途をたどっている。一方で、1986年の「男女雇用機会均等法」に見られるように、女性が就業することを行政も支援し、今まで活用されてこなかった女性の能力が発揮できるチャンスが増えた。女性の就業機会が増えたことが、婚姻率や出産率を低下させる要因になるため、その後、1994年「エンゼルプラン」、1999年「新エンゼルプラン」となり、子育てしながら就業できるように行政も企業も真剣に考えなくてはならない方向になってきている。ところが、時限立法であることや、大企業が対象であること、高齢者の就業も同時に考える必要があり、どこまで実行結果が得られるかは期待薄である。そして、2005年10月31日、第3次小泉内閣の組閣では、「内閣府特命担当大臣(少子化・男女共同参画)」として、東京比例区で当選1回の猪口邦子氏を任命した。ついに、大臣を作るところまでできてしまったという感がある。

しかし、就業・結婚・出産は、どれをとっても、個人がそれぞれの人生観に基づいて判断することである。行政は、女性に就業することも出産することも同時に求めているが、果たして、個人の人生設計に行政はどこまで影響力を与えられるのだろうか。足の痒いところを靴の上から搔いているような気がしなくなない。多様化した価値観を持つ世代に対して、特効薬となるような構造改革はあるのだろうか。

一方、2005年9月11日に実施された第44回衆議院総選挙では、自民党は郵政民営化に反対する立候補者を公認せず、「刺客」と称して、いろいろな分野で活躍中の女性を候補者に立て、多くの選挙区で女性代議士が当選した。その後、神奈川県では2005年10月23日に参議院の補欠選挙が行われ、立候補者3名は全員、仕事を持ち子育て経験のある女性であり、男性は誰も立候補しなかった。戦後生まれは、現在50歳代になっている。「女性は結婚したら家庭に入って専業主婦となる。」のが戦後の大半の女性の生き方であると思われていた世代の中にも、就業・結婚・出産を立派にこなして成功している女性がこんなにもいたことを認識させられた。このような現象は、社会構造の変化と結びついたものだったのだろうか。

### II 本書の概観

著者は、少子高齢化によってどのような構造変化が起きたかを、全体で大きな仮説を3つ挙げ、1985年および1995年に行った「社会階層と社会移動全国調査」(以後SSM調査と呼ぶ)および、1993年および2000年に行われた「第1回・第2回全国家庭動向調査」のデータを実証分析することにより検証している。各章でもおなじように、仮説一検定というプロセスを踏んで議論し、新しい見地が得られた。また、分析を進めるにあたり、文献を挙げて基本的な解説をしてあり、読者にとってありがたい。著者の過去の論文も踏まえながら、少子化という大きくて難しいテーマに対して社会学の立場から、深く考察した力作である。

目次は以下のとおりである。

第1章 少子高齢化の中のジェンダー、世代、階層

第2章 ジェンダーから見た社会変動と社会階層

- 第3章 少子化と高学歴化の中の結婚
- 第4章 世帯の中の性別役割分業一夫婦関係を規定するもの
- 第5章 少子高齢化の中の成人未婚子
- 第6章 少子高齢社会の世代間支援
- 第7章 高齢化と経済的格差
- 第8章 少子高齢社会の見方

本書では、3つの問いが検討される。「(1) 若年現役世代と高齢引退世代というマクロな世代関係と親子によって代表されるミクロな世代関係はパラレルに対応しているのか。(2) 人口変動に伴い、労働の場や世帯におけるジェンダーの関係は変化したのか。(3) 高齢化に伴って、世の中の社会経済的格差は拡大したのか (p. 13)。」である。

第1の仮説に対する結論は、若年現世時代が相対的に縮小し、社会保障の恩恵を受ける高齢引退世代が相対的に拡大することにより、社会保障に関して世代間の不公平観が生じるため、対立する関係になるが、調査によれば子が親を支援する気持ちは大きく低下しているわけではないと結論づけている。社会保障は、税金また年金のような公的資金で支えるセーフティーネットであり、解決は政策にゆだねなければならない。政策に結びつくには、いまま少時間がかかる。調査結果では、まずは親子関係の中で支援し支えあっていると考えていることがわかる。また、国の支援は経済支援が中心であるが、支援には世話的支援、精神的支援も必要で、これらはまだまだ親子関係にゆだねられる部分が多い。次には、現在適齢期の世代の子供無しの子世帯や非婚者が、高齢になったとき自分の将来をどのように支えてもらいたいのかが知りたい。

第2の仮説は、少子高齢化の中で、男女の役割変化はあったのだろうか。主に第2章で、議論されており、「女性の学歴達成や就業行動についてマクロデータを中心に、1960年以降の時系列変化を確認し、そのマクロな変化が従来の階層論にどのような修正を要求するものであるかを議論する (pp. 19-20)。」とある。結論として、高学歴化や家庭外就労率が上昇しても、役割分担に対する意識には大きな変化がなかった。しかし、女性が家庭外に仕事を持ち、労働市場との関係を直接持つようになると、階層の捉え方は、世帯を基準にしたものでは不十分になることは指摘されており、性別役割の意識とは別に、現実の家庭での営みは分担の程度も内容も変化せざるを得ない。著者も

指摘しているように、世帯内の異質性の論議を階層理論にどのように組みこむのかが問題である。政府の対策は、少子化・男女共同参画を同時並行的に実現しようとしている。また、先に述べた衆議院議員立候補者は、仕事・主婦・子育ての3足のわらじを立派に履きこなしている。このような人たちに一般の女性はあこがれるのであろうか、それとも別世界の人たちとつき離した見方をするのであろうか。新しい格差が発生しているのかどうかは、もう少し社会の進展を待たなければならぬだろう。

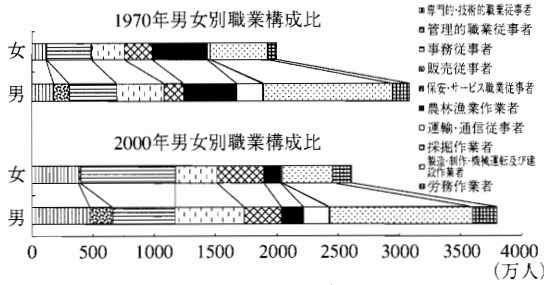
第3の仮説は、少子高齢化の進展により、社会経済的格差が拡大したのだろうかである。著者は「社会経済的格差」と表現しているが、社会的な格差、言い換えると階層間格差、社会的な不平等と、経済的な格差、つまり所得格差があったかということである。これに対し、実感としての不平等感ほど、実態の不平等は起きていないことがわかったと述べている。第7章で、可処分所得の不平等度(ジニ係数)を高齢者のいる世帯について計算したところ、所得格差が小さくなる傾向にあることがわかった。医療費などの所得再分配についても考慮すれば、高齢者は配分される額が大きく、いっそう実感と実態は離れるであろう。少なくとも、「高齢者イコール貧困」の認識はなくなり、裕福な高齢者が出現してきたことから、また、所得格差が拡大するとも考えられ予断を許さない。一方で、社会的格差については、進学率など従来からあった格差が縮まることはなく存在し続けている。

### III 議論を深めるために

#### 1 ジェンダーからみた就業の状況

「女性の学歴達成や就業行動についてマクロデータを中心に、1960年以降の時系列変化を確認し、そのマクロな変化が従来の階層論にどのような修正を要求するものであるかを議論する (p. 20)。」ことが、この章の狙いである。

第1に女性の高学歴化を挙げている。第2に職業分布である。「図2-3 大卒男女の職業分布 (p. 23)」では縦軸に、分布の割合をとっている。割合で見ると、教員が減ることになるが、大卒の人数が急激に増加しているので、人数そのまま表示したら、変わるのではないか。また、高卒者が就いていた職業にも大卒者が進出するようになったとあるが、業務内容の構造変



出典) 労働力調査。

図1 男女別職業構成比

表1 年別職業分布の男女格差

年	非類似指数
1970	0.215
1980	0.239
1990	0.231
2000	0.275
2004	0.267

出典) 労働力調査。

化があると思われ技術革新も絡めて論議すべきと思われる。第3に女性の働き方一雇用化である。「労働参加率」「労働力率」の言葉の混在が気になる。第4に女性の雇用は、非正規労働者、いわゆるパートタイムとして採用され、2000年時点で女性労働者の約3分の1を占めている。「図2-9 男女別職業構成比(p.30)」は、男女それぞれの割合を表示している。1999年、事務職は、男性13%(501÷3831[万人])、女性29%(772÷2632[万人])であり、見かけ、女性が男性の倍であるという錯覚を起こす。実数で見れば1.5倍でしかない。男女の格差を議論するとき、母数(ここでは就業者数)に差があるときには十分に気をつけなければならない。構成比を表示する方法として、例えば、図1のような、帯グラフのほうが妥当と思われる。また、2.2節において、1-4項は国内で、議論しているが、5項のみ、外国と比較していることと、アメリカとイギリスを比較対象国として選んだ理由が明示されていない。男女格差についても、時系列で見ると、非類似指数が増加していることがわかり(表1参照)、今日、就業構造が変化していく時代、指数の増加が予想され、男女格差は広がる方向にあると考えられる。

## 2 性別役割分業

「第4章 世帯の中の性別役割分業」の第2項では、家庭に於ける性別役割分業を意識と行為の側面に分けて検討する。第1に、性別役割固定論が正しいか。妻の就労により、役割分担が違うかどうか。第2に役割分担の意識と実態の区別がなされているかである。1995年のSSM調査の結果、「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という女性の性別役割分業意識を決定するのは、母親の影響は無視できないが、本人の学歴や就労といった個人属性が重要であることが確認された。

既存の官庁統計では取れない、個人の細かい属性データと同時に、「男性は外で働き、女性は家庭を守る」のような項目に対する見解の項目が得られることは、このSSM調査の強みである。特に、仕事を持つ女性は概して性別役割分業に対して否定的になるが、農業に従事する女性のかえって性別役割分業に肯定的である(p.89)という面白い結果が得られたことは、「農業」が単に、就業形態の違いだけではなく、著者の提案している「階層」のうちの一つとして捉えることができる。

ここでは、「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という意見に対し、「そう思う」、「そう思わない」まで4段階の回答を得て、4から1までのスコアとし従属変数とし、本人の年齢、本人の学歴、本人の仕事、母親の仕事、夫/妻の仕事を独立変数とした重回帰分析を使用している。しかし、重回帰分析は、従属変数が、間隔尺度・比例尺度に対して使用されるもので、ここでは、従属変数が順序尺度であること、回答が一樣分布よりは正規分布に近い事を考慮して、プロビット分析を使用することができる。

また、第4項では、性別役割分業体制の実態について、1998年国立社会保障・人口問題研究所の実施した「第2回家庭動向調査」を使って分析を行った。ここでは、子供のいる夫婦にサンプルを限定して、夫の家事参加の決定要因について、重回帰分析を行い、さらに、妻が有業の場合について同様の分析を行った。その結果のうち、着目したいのは、性別役割分業観を支持しようが、しまいが、妻の仕事が片手間ではなく、家計への貢献度が高い場合は、夫も家事分担をするし、逆に、夫の就業時間が長いと、夫自身が家事にかかわりたくとも参加できない(p.98)という結果が得られたことである。今後、女性の社会進出が進めばま

すますこの傾向は強くなると考えられ、性的分業観自身も変化せざるを得ないと思われる。

この分析で、説明不足は、「表4-3 夫の家事参加に関する重回帰分析 (p. 98)」において、説明変数に「妻本人自営」、「妻本人専門」、「妻本人ホワイト」、「妻本人ブルー」があるが、公表されている「第2回家庭動向調査」では、「常勤」、「パート」、「自営・家族従業」、「専業主婦」、「その他」の分類しか見当たらないが、もともと、調査項目になったのだろうか。

また、従属変数の夫の家事参加スコアは、家事の遂行頻度から「毎日・毎回する」、「週3-4回程度する」、「週1-2回程度する」、「月1-2回する」「まったくしない」に分けて、4から1のスコアをあたえ、家事項目「ゴミだし」、「日常の買い物」、「部屋の掃除」、「洗濯」、「炊事」、「風呂洗い」の項目を合計したものである。公表されている表では、家事参加をスコアの合計で表示しているが、そこでは、棒グラフによる単純な比較であるので、それなりの解釈が可能である。しかし、先にも指摘したように、重回帰分析における従属変数は比例尺度であるべきで、順序尺度にスコアを当てはめ合計した値は、比例尺度としては精度が低い。家事項目別に、プロビット分析を行うか、遂行頻度を、家事項目別に実行時間に直し積算した値で重回帰分析を行うと、違った結果が得られる可能性がある。

同じような処理をしたものに、「表4-5 夫婦の家事分担に関する重回帰分析 (p. 102)」では、妻の家事分担率を従属変数にしたものである。この分析は、妻の家事分担を、順序尺度で回答を求めているので、プロビット分析か、ロジット分析でも計算できるが、事後に計算した分担率を用いて重回帰分析しても、結果はあまり変わらないと思われる。

2つの表を比較すると、表4-3は、夫の家事をするスコアであり、表4-5は妻の家事分担割合であるので、原則すべての項目の正負が逆転すると思われるが、両方の表で、係数の正負が同じ項目に、「親同居」がある。変数は有意ではないが、係数の値の大きな項目であるから、親が同居すると、家事分担率が低くなると解釈できる。「親の同居は、夫の家事・育児参加のレベルを低めるが、夫婦間の役割分担という相対的なレベルでは何ら違いを生まない (p. 101)。」という結論について再確認が望まれる。

### 3 階層の捉え方

本書の副題になっている「ジェンダー・世代・階層のゆくえ」のうちの、「階層」の定義が、第1章においてなされ、「『ライフチャンス』の違い (p. 7)」と位置づけている。分析に使用する階層カテゴリーは原則、「ホワイトカラー雇用上層」、「ホワイトカラー雇用下層」、「自営」、「農業」、「ブルーカラー雇用上層」、「ブルーカラー雇用下層」と分類されていると考えられる<sup>2)</sup>。「図2-9 男女別職業構成比 (1999年), p. 30」の労働力調査において分類されている職業9部門を6部門に統合したもののみなしてよいのか、違う概念が入っているのだろうか。第4章4項に出てくる夫と妻の階層分類は前述の階層とどのような関係になっているのだろうか。官庁統計との比較のためにも階層の定義がより明確であることが望まれる。もうひとつ、「階層 (論)」と「社会階層 (論)」の言葉の違いがはっきりしていないのが気になる。

階層という観点では、2005年ユークキャン新語・流行語大賞のトップテン「富裕層」が選ばれ、日本で純金融資産1億円以上の世帯は、131万世帯 (2004年) にのぼる。この階層に入る人数を伸ばしたものは、「団塊の世代」が共働きし、退職金を運用するとこの仲間に入ることが可能とされている。その一方、「30代以上・未婚・子ナシ」の女性を「負け犬」<sup>3)</sup>と表現した一つの階層に対するネーミングは、強烈な印象を残した。一方、「ニート」と呼ばれる、働かない若者が多数出現し「下流社会」<sup>4)</sup>と呼ばれる階層が形成されているという見方がある<sup>5)</sup>。この世代は、「団塊の世代」のジュニアに当たる。右肩上がりの経済が進行している時代には目立たなかった階層が最近、着目されるようになった。膨大な調査に基づいた見地には説得力がある。変動の激しい昨今、次の調査が行われ、せつかく個票データがあるのであるから、今回の調査では、これらの現象を捉え原因や影響の分析を期待したい。

#### 注

- 1) 重回帰分析では、最小二乗法によって計算されるが、プロビット分析の場合は、最尤法を用いるので値が若干ずれることが予想される。
- 2) 佐藤俊樹著『不平等社会日本』, 中央公論社, 2000.6.
- 3) 酒井順子著『負け犬の遠吠え』, 講談社, 2003.10.

4) 三浦 展著『下流社会 新たな階層の集団の出現』, 光文社, 2005.9。

5) 今回発見された特徴的な事実の一つは、ニートと学歴との強い関係である。就職希望そのものを失っているニートの圧倒的多数は、高等教育を受けていないことがわかる。

高等教育を受けた経験のある者は、仕事がないと職を得ようと必死になり、「失業者」になれる。それに対し進学を断念した人々は、就職自体もあきらめてしまい、失業者にすらなれない状況が広がっている。

学歴とともに今回浮かび上がったのは、ニートを抱える世帯の経済状況の厳しさである。無業者の若者が属する世帯は、15-34歳の若者が属する世帯全体に比べて、年収300万円未満の割合が一貫して高い。増加幅も、若者がいる世帯全体に比べて顕著である。なかでも年収300万円未満の割合が高くなっているのは、やはり非希望型である。

(平成17年4月13日付日本経済新聞朝刊玄田有史著「経済教室」から)

(ありた・ふみこ 東洋英和女学院大学教授)